

第 10 期 計 算 書 類

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

平成債権回収株式会社

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,898	流動負債	885
現金及び預金	4,139	未払金	29
未収入金	759	未払法人税等	546
固定資産	498,848	預り金	309
無形固定資産	48	負 債 合 計	885
電話加入権	48	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	498,800	株主資本	502,860
長期貸付金	498,800	資本金	500,000
		利益剰余金	2,860
		その他利益剰余金	2,860
		繰越利益剰余金	2,860
		純 資 産 合 計	502,860
資 産 合 計	503,746	負債及び純資産合計	503,746

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

損益計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
債権回収代行手数料	13,514	
買取債権売上高	56,024	
その他	6,811	76,350
売 上 原 価		28,991
売 上 総 利 益		47,358
販売費及び一般管理費		42,661
営 業 利 益		4,696
営 業 外 収 益		
受取利息	6,239	
雑収入	828	7,068
営 業 外 費 用		
雑損失	1,053	1,053
経 常 利 益		10,711
特 別 損 失		
有形固定資産除却損	7,924	7,924
税引前当期純利益		2,787
法人税、住民税及び事業税	363	
法人税等調整額	△154	208
当 期 純 利 益		2,578

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	25,772		25,772	525,772
事業年度中の変動額					
当期純利益		2,578	2,578	2,578	2,578
分割型の会社分割による減少		△25,490	△25,490	△25,490	△25,490
事業年度中の変動額合計	—	△22,911	△22,911	△22,911	△22,911
当期末残高	500,000	2,860	2,860	502,860	502,860

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、回収懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 収益の計上基準

- ① 債権回収代行手数料 回収基準に基づき、回収金額に対して、契約による一定の料率により手数料を算出し、これを収益として計上しております。
- ② 買取債権売上高 回収基準に基づき、回収金額から回収原価を差し引いた額を収益として計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

長期金銭債権 498,800 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引以外の取引による取引高
受取利息 6,217 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 発行済株式の総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,000	—	—	10,000

V 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マツヤハウジング株式会社	(直接) 99.99%	資金の援助	資金の貸付	498,800	長期貸付金	498,800
				利息の回収	6,217	—	—
親会社 (注 1)	ミネルヴァ債権回収株式会社	(直接) 100%	役員の兼任	資金の貸付	138,800	—	—
				貸付金の回収	498,800	—	—
				債権回収/事業再生コンサルティング	13,500	—	—

(注) 1. ミネルヴァ債権回収株式会社は、同社が保有する当社株式の全てを平成 25 年 10 月 1 日に譲渡したことにより関連当事者に該当しなくなりました。

VI 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 50,286 円 9 銭
② 1株当たり当期純利益 257 円 89 銭

VII 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

平成 26 年 3 月 31 日（当期の決算日）において、借入・社債発行等は行っておりません。また、資金運用については容易に返済可能な資金貸付に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は税金及び社会保険料の還付にかかる債権であり、1 年以内に還付日が到来します。

長期貸付金は親会社に対する貸付金であります。

未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て 1 年以内に支払期日が到来します。

金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,139	4139	—
② 未収入金	759	759	—
③ 長期貸付金	498,800	519,864	21,064
④ 未払金	29	29	—
⑤ 預り金	309	309	—

(注) 1. ①現金及び預金、②未収入金、④未払金、⑤預り金に関しては、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. ③長期貸付金は、回収可能性が極めて高いことから将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

VIII 企業結合等に関する注記

当社からミネルヴァ債権回収㈱への吸収分割

①企業結合の法的形式

当社を分割会社、ミネルヴァ債権回収㈱を承継会社とする吸収分割

②分割対象事業の内容

債権回収事業

③企業結合日

平成 25 年 7 月 2 日

④取引の目的

当社の債権回収事業の一部を、ミネルヴァ債権回収㈱に承継し、債権回収事業の効率化を図ることを目的としております。

⑤実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等の会計処理を適用しました。

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。